

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	剰余金配当受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を実施する場合の 毎年9月30日 中間配当金受領株主確定日
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは予め公告いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および 全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.kanda-web.co.jp">http://www.kanda-web.co.jp</a>

単元未満株式（1,000株未満）をお持ちの株主様へ  
単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（1,000株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取り（当社へ売却）も行っております。  
お手続きをご希望の株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。ただし、証券保管振替制度をご利用の株主様はお取引証券会社へお問い合わせください。



# KANDA

CORPORATION

第93期事業報告書  
2005年4月1日～2006年3月31日

## 経営理念

- ➡ 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- ➡ 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- ➡ 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- ➡ 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

## 基本方針

- ➡ 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
- ➡ 利益を重視した経営を目指します。
- ➡ グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組みます。
- ➡ 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
- ➡ チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
吉林 正和

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。当社グループの第93期（平成17年4月～平成18年3月）の業績・今後の見通し等についてご説明申し上げます。

### ● 当期の業績について

当社グループは「第1次3ヵ年経営計画」の最終年度を迎え、目標としている収益を確保するために全員営業をモットーにグループを挙げて取り組んでまいりました。

営業の成果といたしましては、キャッシュサービス事業の業務受注や医薬品卸会社様のセンター業務の受注等の増加を図ることができました。特に、キャッシュサービス事業は、共同開発した売上金回収サービス「eSWAT」を柱として、営業を強力に進めるとともに、東海地区にセンターを新たに設置して営業エリアの拡大にも努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は242億65百万円（前連結会計年度比2.4%増加）、営業利益12億30百万円（同14.7%減少）、経常利益11億48百万円（同13.9%減少）、当期純利益6億5百万円（同8.2%減少）となりました。

### ● 次期の業績見通しについて

平成19年3月期は「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をスローガンに「第Ⅱ次3ヵ年経営計画（平成18年4月～平成21年3月）」がスタートします。計画の基本方針として、「営業力強化」「現場力強化」「収益性向上」を掲げました。「営業力強化」では新規事業領域への進出、企画提案機能の強化、既存事業の拡張等を図り、「現場力強化」では現場改善運動、品質向上、コンプライアンス機能強化、交通事故防止に努めます。更に「収益性向上」では、事業本部の再編、不採算事業の縮小と拠点再編、既存インフラの有効活用、財務

体質の強化に努めると同時にグループ会社強化を図っていきます。

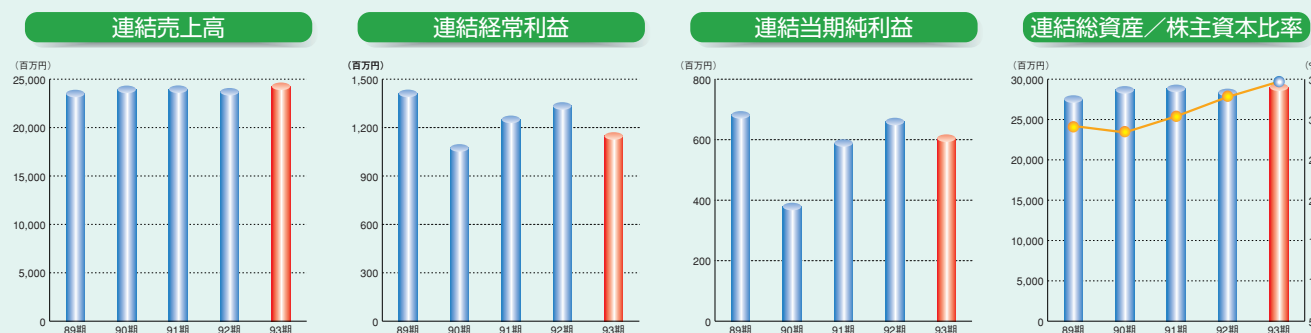
業績につきましては、連結営業収益は258億円（前年同期比6.3%増）、連結経常利益は11億65百万円（同1.5%増）、連結当期純利益6億10百万円（同0.8%増）を予定しております。

単体業績につきましては、営業収益227億円（前年同期比4.8%増）、経常利益は9億80百万円（同6.5%減）、当期純利益は4億40百万円（同19.9%増）を予定しております。

### ● 株主の皆様へのメッセージ

今後も企業価値の最大化を目指し、事業を展開してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 財務ハイライト



## 第Ⅱ次3ヵ年経営計画

平成18年4月～平成21年3月

第Ⅱ次3ヵ年経営計画では、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」というスローガンを掲げ、既存事業領域の拡張と新たな商圏の拡大に邁進し、新規事業領域への参入にも積極的に努めて参ります。同時に、開発資産や既存インフラを有効に活用し、高収益体制の確立を推進していきます。計画を実施するための基本方針として「営業力強化」「現場力強化」「収益性向上」を掲げました。具体的施策はつぎのとおりです。

### 営業力強化

- 新規事業領域への進出
  - 業務提携による新規物流サービスの構築
- 企画提案機能の強化
  - 荷主業界動向の把握と付加価値提案の実現
  - 同業他社動向の把握と競争力強化
  - 提案技能の習得及び提案指標の策定
- 既存事業の拡張
  - 既存事業のパッケージ化
  - 販促ツールの充実
  - 全国輸配送ネットワークの構築
  - 情報収集力の強化
- 事業本部・営業本部の再編
  - 各事業部門への営業専任担当者配置
  - 営業情報の横断的共有
- 業務系システムの整備・強化
  - 物流システムの充実  
(受発注・庫内管理・配送管理・生産性管理)
- 新規営業所・センターの開設
  - キャッシュサービス事業の関西圏進出
  - その他開設
- 既存施設の有効活用
  - 自社及び賃貸施設の空きスペース完全使用

### 現場力強化

- 現場改善運動
  - ダッシュ21活動の強化・推進
- 品質・コンプライアンス機能強化
  - 品質基準設定及び品質改善推進室機能強化
  - 社内コンプライアンスマニュアルの徹底・遵守
- 交通事故防止
  - 無事故運動の継続
- IR・CSR・コーポレートガバナンス強化
- 人事制度の機能拡充
  - 再雇用制度の見直し
- 教育制度の改変
  - 職能別教育制度の導入
  - 昇格試験制度の導入
- システム改革
  - 基幹システム（Pro-Net）の機能見直し・再構築
  - 電子決裁の導入
- 環境政策
  - リサイクル・省エネ・省燃費・省資源化の推進

### 収益性向上

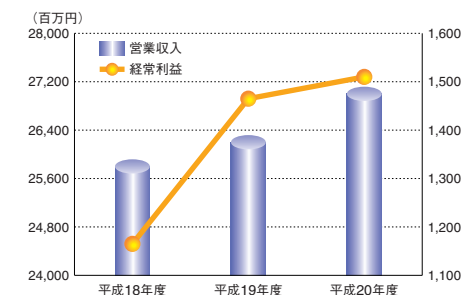
- 事業本部の再編
  - 事業部の業態別・機能別再編
  - 事業継続性の向上及び顧客管理の徹底
- 不採算事業縮小と拠点再編
  - 北関東地区配送拠点の再編
- 既存インフラの有効活用
  - 既存物流関連システムの一元管理
- 財務政策
  - 投資の早期回収及び自己資本の充実
  - グループ全体での余剰資金運用回転率向上
- グループ政策
  - 外販比率の拡大に伴う自立性の向上
  - 不採算グループ会社の整理・清算

### 数値目標

#### 【年度目標（連結）】

(単位：百万円)

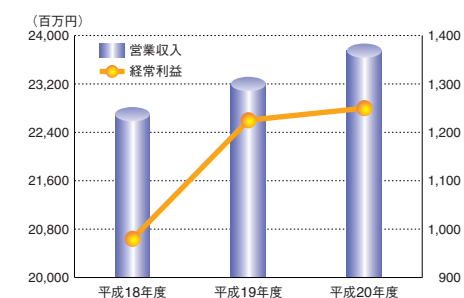
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	金額	金額	金額
営業収入	25,800	26,200	27,000
経常利益	1,165	1,465	1,510



#### 【年度目標（単体）】

(単位：百万円)

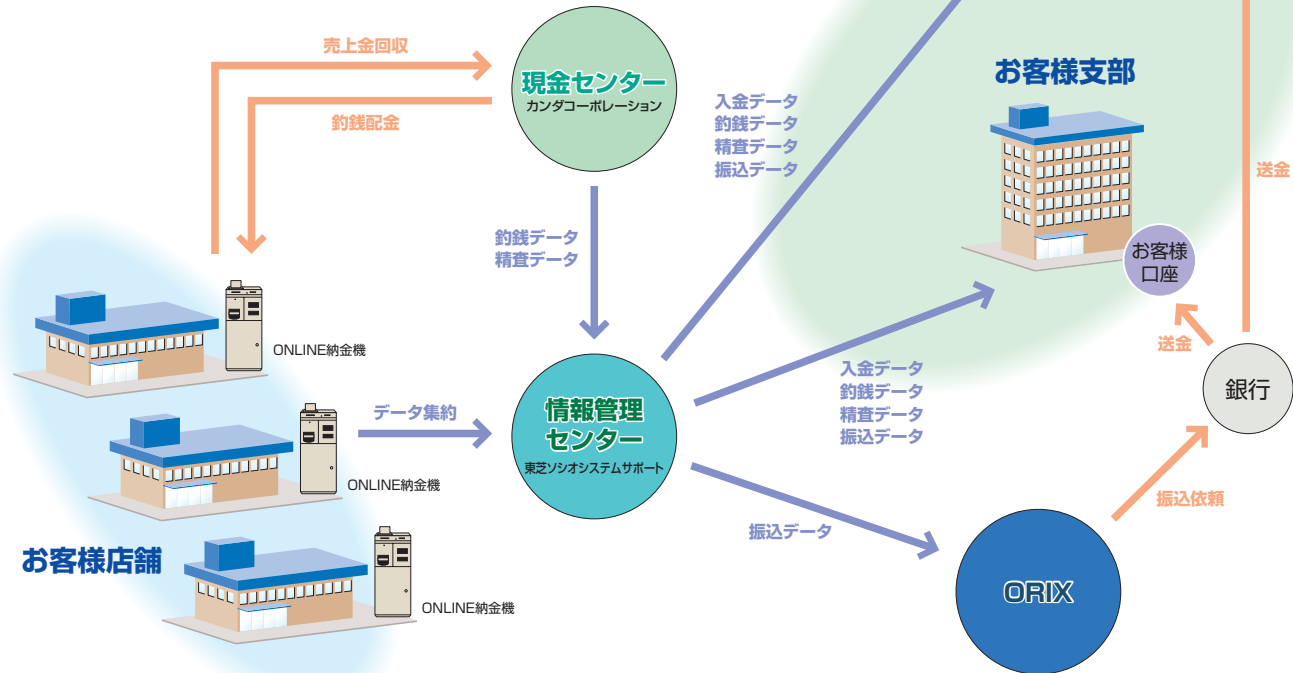
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	金額	金額	金額
営業収入	22,700	23,200	23,750
経常利益	980	1,225	1,250





# eSWAT でキャッシュサービス事業を拡大

当社キャッシュサービス事業では、これまではオフラインによる業務を特徴としていましたが、昨年当社、オリックス様、東芝ソシオシステムサポート様のアライアンスによりローコスト・セキュリティー・クオリティーを重視したオンラインのeSWATを開発いたしました。銀行の統廃合が進む中で銀行の集配金サービスの縮小・有料化、夜間金庫の減少と料金の値上げ、さらに店舗には釣銭が必要だが両替機の有料化・撤廃や窓口での待ち時間など、警備会社へのニーズが非常に高まっていることが背景にあります。eSWATはお客様店舗に納金機を設置し、東芝ソシオシステムサポート様が365日24時間対応の情報管理センターとなって納金機に入れた売上金と精査情報をオリックス様とお客様本部に送信し、売上金相当額をお客様口座に振り込みます。当社は釣銭をお届けする、と同時に回収した売上金を精査して情報管理センターに送信するとともにオリックス様の指定口座に振り込むという流れになっております。低価格のサービスを提供できる新たな商品です。営業拠点は東京CSセンター・北関東CSセンター・東海CSセンター・関西CSセンターです。



## 新たな営業所

### 関西CSセンター

**概要**

所在地：大阪府守口市  
 倉庫面積：1階 427.17m<sup>2</sup> 2階 551.17m<sup>2</sup>  
 オープン日：平成18年4月1日  
 営業エリア：大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県・和歌山県

**業務内容**

キャッシュサービス事業の関西地区における営業拡大の拠点としての役割を担います。



### 加須花崎営業所

**概要**

所在地：埼玉県加須市花崎5丁目21番地  
 倉庫面積：1階 3,817.9m<sup>2</sup> 2階 3,579.3m<sup>2</sup>  
 オープン日：平成18年4月17日

**業務内容**

医薬品卸会社様の業容拡大に対応し、将来的には医薬品の共同配送センターへの業務展開を図る拠点となります。



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期		当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	6,396	6,036	流動負債	12,158	10,912
現金及び預金	3,425	3,145	支払手形及び営業未払金	1,521	1,302
受取手形及び営業未収金	2,697	2,603	短期借入金	7,379	6,150
たな卸資産	20	55	未払法人税等	375	287
前払費用	90	86	その他	2,882	3,172
繰延税金資産	106	94	固定負債	6,768	8,132
その他	61	55	社債	300	300
貸倒引当金	△ 4	△ 4	長期借入金	4,615	5,936
固定資産	22,612	22,322	退職給付引当金	681	670
有形固定資産	20,324	20,521	預り保証金	866	885
無形固定資産	193	139	その他	304	340
投資その他の資産	2,094	1,660	負債合計	18,927	19,045
資産合計	29,009	28,358	少数株主持分	—	—
			資本の部		
			資本金	1,772	1,772
			資本剰余金	1,627	1,627
			利益剰余金	6,243	5,776
			その他有価証券評価差額金	495	191
			自己株式	△ 57	△ 55
			資本合計	10,082	9,312
			負債、少数株主持分及び資本合計	29,009	28,358

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
営業損益の部		
営業収益	24,265	23,701
営業収入	24,265	23,701
営業費用	23,034	22,258
売上原価	21,865	21,103
販売費及び一般管理費	1,168	1,155
営業利益	1,230	1,442
営業外損益の部		
営業外収益	100	98
受取利息及び配当金	24	23
その他	76	75
営業外費用	182	207
支払利息	177	204
その他	5	2
経常利益	1,148	1,334
特別利益	84	0
特別損失	42	186
税金等調整前当期純利益	1,190	1,147
法人税、住民税及び事業税	612	509
法人税等調整額	△ 27	△ 21
少数株主利益	—	—
当期純利益	605	660

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

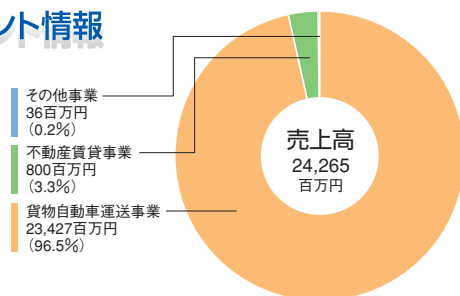
	当期	前期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 724	△ 665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 796	△ 1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	416	△ 206
現金及び現金同等物の期首残高	2,901	3,107
現金及び現金同等物の期末残高	3,317	2,901

### 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	1,627	1,627
資本剰余金増加高	—	0
資本剰余金期末残高	1,627	1,627
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	5,776	5,267
利益剰余金増加高	605	660
利益剰余金減少高	138	151
利益剰余金期末残高	6,243	5,776

### セグメント情報



単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在		当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	5,553	5,185	流動負債	9,652	8,008
現金及び預金	2,880	2,600	営業未払金	1,686	1,626
受取手形及び営業未収金	2,457	2,354	短期借入金	5,472	3,600
貯蔵品	13	43	未払法人税等	327	240
前払費用	73	69	その他	2,166	2,541
繰延税金資産	84	75	固定負債	5,405	7,062
その他	45	43	長期借入金	2,882	4,800
貸倒引当金	△ 1	△ 1	退職給付引当金	669	658
固定資産	18,584	18,439	預り保証金	870	889
有形固定資産	16,158	16,451	その他	981	714
無形固定資産	30	28	負債合計	15,057	15,071
投資その他資産	2,394	1,958	<b>資本の部</b>		
資産合計	24,138	23,625	資本金	1,772	1,772
			資本剰余金	1,627	1,627
			利益剰余金	5,251	5,022
			その他有価証券 評価差額金	485	186
			自己株式	△ 57	△ 55
			資本合計	9,080	8,553
			負債及び資本合計	24,138	23,625

単体損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	21,656	21,237
営業費用	20,540	20,056
営業利益	1,116	1,181
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	52	58
営業外費用	120	139
経常利益	1,048	1,100
特別損益	△ 179	△ 345
税引前当期純利益	868	755
当期純利益	367	352
当期未処分利益	1,334	1,303

利益処分

(単位：百万円)

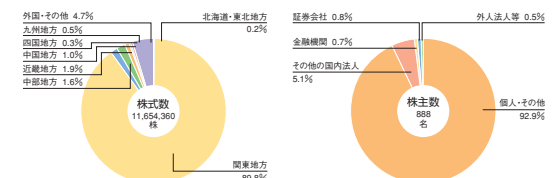
	当期 株主総会決議 平成18年6月29日	前期 株主総会決議 平成17年6月29日
当期未処分利益	1,334	1,303
任意積立金取崩額	1	2
これを次の通り処分します。		
配当金	57	45
役員賞与金	38	35
別途積立金	200	200
次期繰越利益	1,040	1,024

株式の状況

(平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 11,654,360株
- 株主数 888名
- 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
(有)原島不動産	2,342	20.45
(有)司光	578	5.05
原島 望泰	560	4.89
原島 康子	506	4.42
原島 藤壽	448	3.91
(株)三井住友銀行	409	3.57
野村信託銀行株式会社	378	3.30
カンダ従業員持株会	357	3.12
(株)原島本店	348	3.04
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント アイエスジー	323	2.82



会社概要

会社概要

(平成18年3月31日現在)

商号 カンダコーポレーション株式会社  
 所在地 東京都千代田区三崎町三丁目2番4号  
 創業 昭和18年11月  
 代表取締役社長 吉林 正和  
 資本金 17億7,278万4,000円  
 従業員 632名(グループ全体 1,634名)

役員

(平成18年6月29日現在)

代表取締役会長	原島 望泰
代表取締役社長	吉林 正和
取締役副社長	阿部 勉
常務取締役	勝又 一俊
常務取締役	原島 藤壽
取締役	佐々木 義春
取締役	吉田 稔一
取締役	祖山 雄一
取締役	山崎 唯
取締役	佐藤 広明
常勤監査役	鈴木 和夫
監査役	並木 友彦
監査役	樽林 文彦

(注) 監査役並木 友氏および監査役樽林文彦氏は、社外監査役であります。

